

# Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 法人企業統計季報(4-6月期)

発表日: 9月5日(月)

~総じて底堅い。2次QEは若干の上方修正か~

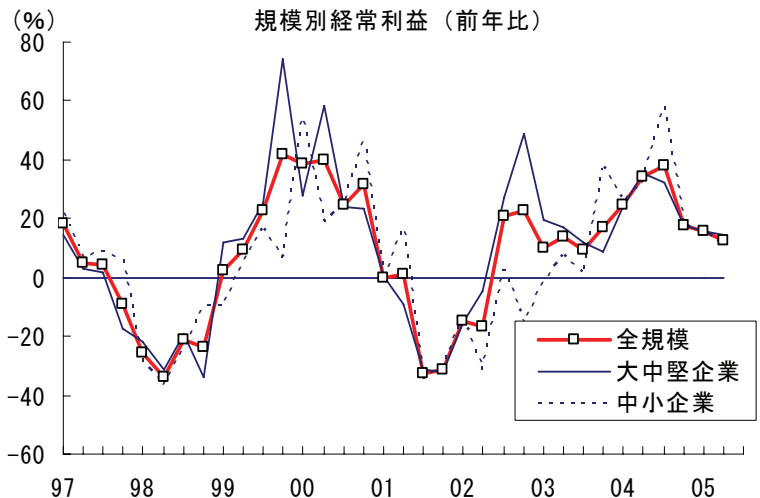
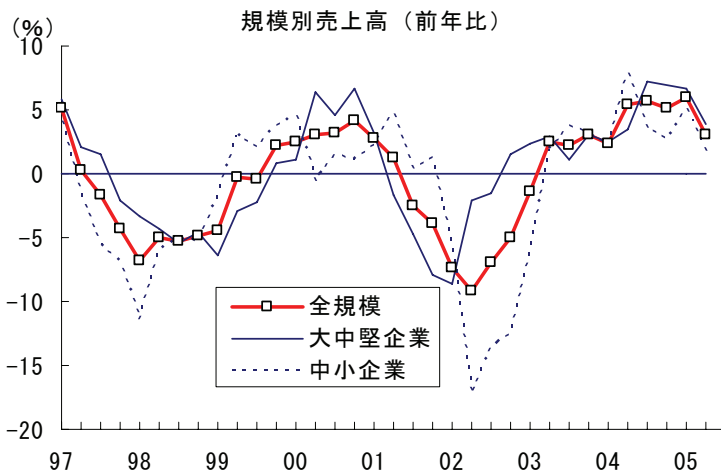
(No.J-104)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 新家 義貴(03-5221-4528)

(前年比%)	全産業				製造業				非製造業			
	売上高	営業利益	経常利益	設備投資	売上高	営業利益	経常利益	設備投資	売上高	営業利益	経常利益	設備投資
2003年1-3	▲ 1.4	11.7	10.0	▲ 3.0	3.6	37.8	36.6	▲ 5.5	▲ 3.3	1.2	▲ 1.2	▲ 1.9
4-6	2.4	4.6	13.6	6.4	3.9	21.3	36.3	3.8	1.8	▲ 3.3	1.6	7.7
7-9	2.2	10.3	9.4	0.4	1.3	18.6	16.3	7.7	2.6	5.3	5.0	▲ 3.1
10-12	3.1	22.0	16.9	5.1	2.9	3.3	2.4	15.0	3.2	37.7	29.4	1.1
2004年1-3	2.4	20.8	24.6	10.2	4.3	22.8	25.1	19.7	1.5	19.7	24.3	6.3
4-6	5.4	33.4	34.3	9.7	4.4	40.0	37.8	6.6	5.8	29.5	31.8	11.1
7-9	5.7	29.4	37.8	13.9	7.1	25.1	35.6	15.6	5.0	32.3	39.3	13.1
10-12	5.1	12.8	17.6	3.0	4.7	20.9	25.3	8.6	5.3	7.6	12.4	0.3
2005年1-3	6.0	10.7	15.8	6.9	4.8	11.8	19.0	8.3	6.5	10.1	14.0	6.2
4-6	3.0	5.2	12.9	6.7	4.4	8.0	14.2	19.7	2.4	3.5	11.9	0.9
99年度	1.1	23.8	29.0	▲ 4.8	2.7	28.0	29.4	▲ 15.0	0.4	21.6	28.7	0.6
00年度	3.3	14.0	21.2	3.0	2.8	30.9	37.5	13.0	3.5	4.4	10.8	▲ 1.5
01年度	▲ 3.3	▲ 20.2	▲ 19.6	▲ 8.2	▲ 6.4	▲ 41.5	▲ 42.5	▲ 9.8	▲ 1.9	▲ 5.1	▲ 1.3	▲ 7.3
02年度	▲ 5.6	6.1	7.2	▲ 8.4	▲ 0.5	32.1	32.8	▲ 16.1	▲ 7.6	▲ 5.3	▲ 4.6	▲ 4.6
03年度	2.5	15.3	16.9	5.7	3.1	15.7	18.4	11.9	2.3	15.0	15.9	2.9
04年度	5.6	19.7	24.6	8.1	5.3	22.8	28.3	9.8	5.7	17.8	22.2	7.3

(出所:財務省、法人企業統計季報)



## ○ 総じて底堅い

本日公表された2005年4-6月期・法人企業統計季報は、全般的に底堅い内容となった。企業業績は、売上高が前年比+3.0% (1-3月期同+6.0%)、経常利益が同+12.9% (1-3月期同+15.8%)と増収増益を維持した。伸び自体は前期からやや縮小したが、昨年の同時期が強めの数字だったことを考えると、かなり小幅な鈍化にとどまっていると言える。前期比ベースでも売上高が前期比+0.7% (1-3月期同+1.0%)、経常利益が同+4.7% (1-3月期同+4.0%)とそれぞれ高い伸びだ。原油高による企業収益押し下げの影響が事前には懸念されていたのだが、数量効果にも支えられ、ここまではまだ目立った影響は出ていない。収益は底堅いと判断できよう。また、設備投資(ソフトウェア投資額含む)も前年比+7.3% (1-3月期同+7.4%)、前期比+1.7% (1-3月期同+5.3%)とますますの結果である。ヘッドラインをみる限り予想以上

に良い結果であり、まずは総じて安心感のある内容だといえそうだ。

経常利益、設備投資を業種別にみると、在庫調整が続いているIT関連（電気機械、情報通信機械）が伸びを鈍化させる一方で、鉄鋼や化学といった素材関連や輸送用機械などが好調を維持している。今回の「踊り場」局面では、調整はIT関連に限定されており、その他の業種では目立った悪化が見られていないことが、ここからも読み取れる。回復の裾野が広いことは、景気の安定度を増すという意味でも重要だ。

4-6月期の法人企業統計（季報）が良好な内容となったことは、景気が踊り場脱却に向けた最終局面にあることをあらためて確認するものであり、4-6月期QEの結果とも整合的だ。企業収益が底堅く推移していることは、今後の設備投資のサポート材料になる。バランスシート調整に目処がついていることや競争力維持のための設備投資意欲が引き続き根強い、といった構造的要因も設備投資押し上げに寄与していることも考えると、今後も設備投資は底堅く推移することが予想される。

### ○ 2次QEでは設備投資が若干の下方修正も、GDP全体では小幅上方修正

今回の法人企業統計の公表を受けて、2005年4-6月期GDP統計二次速報（9月12日公表）の基礎統計がほぼ出揃った。注目の設備投資については、法人企業統計季報のサンプル替えに伴う断層調整は押し上げに寄与するものの、供給側推計値が若干下方修正されることもあって、前期比+1.9%（1次QE段階：同+2.2%）と僅かに下方修正されると予想する。もっとも、下方修正幅は極めて小幅な上、伸び自体はかなり高いことから、設備投資の増加トレンド自体は維持されていると考えられる。

一方、法人企業統計や商業販売統計の結果を加味すると、在庫投資に関しては寄与度が▲0.4%Pと、1次QE段階の寄与度▲0.5%Pから上方修正が見込まれる。結果として、4-6月期の実質GDP成長率は二次速報段階では前期比+0.4%（1次QE段階：同+0.3%）と上方改定される可能性が高い。

なお、二次速報予測値の詳細については、Economic Trends No. 46「2005年4～6月期GDP二次速報（QE）予測」をご覧ください。

